



第16回「金融と経済を考える」高校生小論文コンクール

食から始める未来への投資

愛媛県・愛媛県立松山西中等教育学校 4年 池内 陽

世界中の先進国では、「食品ロス」が問題となっている。食品ロスとは、「まだ十分食べられるにもかかわらず廃棄される」食品のことで、日本では年間約632万トンにも及ぶという¹⁾。近年ではYouTubeやインスタグラム等に掲載するためだけに料理を注文し、ほとんど食べず大量に残している人さえいるという。

しかし、その一方では、食べたくても十分に食べることができない、あるいは、食料はあるが、体に良い素材を使った食物や無農薬の野菜は高価であるために食べられない、という人も少なくない。では、これほどの格差を生む今の日本は、どのような状態にあるのだろうか。

厚生労働省が発表している「相対的貧困率」の調査から考えてみたい。「相対的貧困率」とは「貧困ラインに満たない暮らしを強いられている人の割合」を指す。この「貧困ライン」は「国民の可処分所得の中央値の半分の額」だ。この値を1985年と2009年のデータで比較してみると、全体は4パーセント、17歳以下の子どもは4.8パーセントも増加している。どちらも年々上昇傾向にあるが、特に子どもの相対的貧困率の増加が著しい。他の先進国と比べると、GDPが3万1,000ドル以上の20カ国中、日本は四番目に子どもの貧困率が高い。更にはひとり親世帯に育つ子どもの貧困率は58.7パーセントと、OECD諸国で最も高い値となっている²⁾。

こうした状況を打破するために、2013年に「子どもの貧困対策法」がつけられた。それ以来、「子ども食堂」と称する、子どもに安価もしくは無料で食事を提供する場が急増し、今では全国で2,286箇所にも及ぶようになった。2016年から2018年にかけて食堂数は「七倍超となった」という³⁾。それだけ子ども食堂は今の日本に求められているものである、と言えるだろう。

しかし、子ども食堂にはいくつかの問題点がある。一つ目は、食堂が開かれる回数が非常に少ないことだ。朝日新聞の調査では、「月に一回」が全体の

44パーセントを占めているという⁴⁾。月にたった一度行っただけでは何の対策にもならない。困窮している家庭の子どもにとっては、毎日食えることが必要不可欠であるのに、月に一回では「時々^{ぜいたく}の贅沢」という認識にすらなりかねない。けれども、それ以上の回数で行うには相当のお金が必要となり、財源を確保できない状態のようだ。二つ目は、世間の認識が運営者の趣旨と異なっていることだ。世間では、「子ども食堂は貧困の子どもだけが行く場所」という考えが少なくない。東日本の山間部で食堂を開こうとしたところ、「なぜ、うちでやるのか。困窮者が集まる地域と思われる。」と問い詰められたことがあったという⁵⁾。子ども食堂は確かに子どもの貧困対策の一環として行われているが、決して貧困層のみを対象としたものではない。様々な家庭の子どもが一堂に会し、「どの子も安心して過ごせる」地域の交流の場として、子ども食堂は機能しているのだ。

以上のような問題点を解消するには、どうすれば良いか。私は、次の二つを挙げたい。

まず初めに、各公民館で公共事業として子ども食堂を開設することである。そのための財源は、市町村があらかじめ「子ども食堂費」として用意しておく。それが確保できなければ、クラウドファンディング等によって金銭を募る。公共事業として行うことで、人の雇用を増やせたり、安定して食堂の場所を得られたりするだろう。すると、自然と食堂を開く回数が増えるようになる。また、公民館は、学校の近辺にあることが多いため、学校から「今週は○曜日に行く」と告知することができる。地域でこっそり人を集めると、世間から勘違いされる可能性があるが、学校という公共の場で伝えることで、「子ども食堂＝貧困」という認識や、貧困対策への抵抗感を薄められるのではないか。

次に、食堂の交流を、「子ども」に限定しないことだ。定年退職した地域の高齢者に、住んでいる地域の伝統文化等を教えてもらうのだ。今では廃れてしまった産業を紹介するのも良いだろう。そこで興味を持った子どもが、将来その産業を復活させ、活性化させるかもしれない。高齢者の方にとっても、地元について伝えることが日々の楽しみとなるかもしれない。「次の子ども食堂では何を伝えるか」を考え、若者と交流することが認知症の予防に繋がる可能性は大いにある。このような交流の場を設けると、子ども達は食事の楽しさ、伝統文化、食事のマナー等、ただ一人で食べるのでは得られない、生活に繋がる「学習」

をすることができる。

以上の二つを行ったとしても、「子ども食堂がない日は、依然として満足な食事ができないのではないか」という問題が挙げられる。これについて、私は「子ども宅食」も並行して行うことを提案したい。「子ども宅食」とは東京都文京区で始まった、自宅に食材を届けるしくみのことである。SNSで寄付を募ったうえで、必要とする家庭に食材を届けるのだ⁶⁾。これにより、子どもはある程度安定して食事をするすることができる。また、食材の配達の際に、家庭の状況を把握することもできる。もしも劣悪な住環境にあると、子どもの健康に影響があるかもしれない。実際、阿部彩氏の調査によれば、最貧層の喘息ぜんそくの通院率は、富裕層に比べ、約2パーセント上回っている（1歳のとき）。そのうえ、日本には「15歳以下の無保険（中略）の子どもが約3万人存在する」（厚労省）とされている⁷⁾ため、通院できていないだけで、症状がある人はより多いだろうと予想される。だからこそ、子ども食堂と子ども宅食の二方向から家庭を見つめることが重要だ。そして、行政が各問題に応じたサービスを展開するよう、食堂等との綿密な連携が必須となる。

以上、子どもの貧困について、「食」の観点から考えてみた。無論、貧富の格差は食以外にも、医療サービスの受診・衣服・学力等にも顕著に存在する。しかし私は、「食」こそが何より優先されるべきことと考える。なぜなら、栄養素を十分に摂取することは子どもの成長を促すからだ。バランスの良い食事が健康な体をつくる。その体で学校の授業を受けると、集中力が増す。理解の度合いが深まる。自然と学力が定着していく。学力がついた自信から、進学を考え始める。そして大学に行って見聞を広め、より良い就職先を見つけ出し、安定して稼げるようになる。そこで得たお金を、医療サービスや衣服、趣味といった諸々に費やせるようになる。勿論、今述べた道のりが必ずしも達成されるわけではないが、「食」は全ての始まりだ、と私は考える。これができれば、政府の社会保障関連費が減少し、貧困を脱却した人々の税金・社会保険料が増え、政府は財源を増やすことが可能となる。それは、42.9兆円⁸⁾に及ぶとの予想もある。今、莫大ばくだいだと思える費用が、子どもの貧困を解消し、ひいては日本全体に良い影響をもたらすかもしれない。したがって私は子どもの貧困対策として「子ども食堂」・「子ども宅食」を充足化させることを強く望む。

(注)

- 1) ザ・ハフィントン・ポスト・ジャパン 「『日本の貧困対策は、食への危機感が欠けている』日本初のフードバンク設立者が訴える」

URL https://www.huffingtonpost.jp/2016/12/29/charles-mcjlton_n_13880462.html

閲覧日 2018年8月10日

- 2) 7) 阿部彩「子どもの貧困Ⅱ——解決策を考える」岩波新書 2014年1月

- 3) 朝日新聞デジタル「広がる『子ども食堂』、全国2286カ所 2年で7倍超」2018年4月4日

URL <https://www.asahi.com/articles/ASL43573TL43UTFK010.html>

閲覧日 2018年8月10日

- 4) 5) 朝日新聞 2016年7月2日 朝刊「子ども食堂300カ所超す」「食」の支え合い手探り」

- 6) 「こども宅食」

URL <https://kodomo-takushoku.jp/>

閲覧日 2018年8月10日

- 8) フローレンス「子どもの貧困は42兆円の社会的損失！『こども宅食』が挑む、日本の隠れた貧困問題とは」

URL <https://florence.or.jp/news/2017/07/post18966/>

閲覧日 2018年8月10日

